

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03 - 6430 - 6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03 - 6430 - 6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,755,520	3,295,584	6,088,755
経常利益 (千円)	616,801	743,951	1,312,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	692,999	505,303	1,214,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,507	504,968	1,218,778
純資産額 (千円)	3,491,755	4,415,226	4,022,659
総資産額 (千円)	4,383,550	5,300,932	5,044,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.84	15.92	38.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	82.6	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,632	507,562	1,649,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,727	167,824	645,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	539,808	121,091	539,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,619,519	2,497,826	2,278,689

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.24	10.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速などを背景に景気は足踏みしており、個人消費の回復ペースは緩慢に推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年7月にMicrosoft社の新OS「Windows 10」がリリースとなりました。アップグレード配信は、提供から2ヶ月半で1億1,000万台のデバイスに利用されるなど、Windowsのバージョンの中で、最も速く普及が進んでいる状況です。（平成27年10月、米Microsoftインタビューによる）

また、平成27年6月末の携帯電話契約数は1億5,149万件（前期比1.0%増、前年同期比5.4%増）、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、997万件（前期比4.7%増、前年同期比25.9%増）となり、いずれも堅調に推移しております（平成27年9月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。並びに、平成27年の世界のスマートフォンの予測出荷台数は、前年比10.4%増の14億3,650万台となり、今後も引き続き好調に推移する見込みです（平成27年8月、米国IDC調べ）。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

スマートフォン向けアプリ市場では、前連結会計年度に続き、KDDI株式会社「auスマートパス」、株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンク株式会社「AppPass」に向けた新製品の提供や既存製品のバージョンアップを行ないました。中でも、「auスマートパス」の会員数は平成27年9月末時点で1,361万人（前年同期比19%増）になるなど、キャリアの定額アプリ使い放題サービスに対する需要は益々見込まれるものと想定しております（平成27年11月、KDDI社調べ）。

スマホアプリが定額使い放題になる自社サービス「アプリ超ホーダイ」は、通信サービス事業大手のケイ・オプティコム株式会社を始め、格安スマホ・SIM関連事業者との協業を拡大し、一般顧客向けへの提供を推し進めて参りました。

8月には、同サービスの月額利用料を支払うための決済システムを併せて提供開始いたしました。これにより協業企業は、自社での月額課金システムを用意する必要がなくなり、ユーザーは、端末の購入と同時に「アプリ超ホーダイ」を契約することができるようになりました。携帯端末販売店のアイ・ティー・エックス株式会社を始め、すでに3社で導入済みです。

また、「子どもを守る」をテーマにしたフィルタリングサービス等のアプリセットも好評で、今後もユーザー層を絞ったアプリセットは、更に需要の拡大が見込まれます。

パソコンソフト市場では、「Windows 10」に対応したセキュリティソフト「ウイルスセキュリティ」「スーパーセキュリティZERO」やハガキ作成ソフト「筆王」を始めとする、当社グループの主力製品の拡販を推し進めて参りました。

8月には、3年連続販売本数第1位のハガキ作成ソフトの最新版「筆王 Ver.20」を発売いたしました。

また、9月には、Windows・Mac・Android用のセキュリティソフトをそれぞれ自由な組み合わせで3台まで利用できる「スーパーセキュリティ」を発売しました。

その他、アップグレードに伴って需要が高まっているバックアップソフト「Nova BACKUP」などは、自社オンラインショップで特集ページを作り、展開を強化して参りました。

パソコンソフトが定額使い放題になる自社サービス「超ホーダイ」及び「超ホーダイBusiness」は、NTTコミュニケーションズ社やドスパラ社などのオプションプランとして、新たな提供先を拡大して参りました。

更には、第1四半期連結会計期間に続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での販売活動を積極的に行ないました。

当第2四半期連結会計期間では、Android端末でのタスク管理アプリを保有するAny.Do社や、バックアップソリューションメーカーであるAcronis社との業務提携契約を、順次締結しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億95百万円(前期比19.6%増)となり、営業利益は7億37百万円(前期比21.3%増)、経常利益は7億43百万円(前期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円(前期比27.1%減)となり、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、3年連続で過去最高益となりました。また、上期の経常利益率としても過去最高の22.6%(前期比:0.2ポイント増)となりました。

全国有力家電量販店の販売実績を集計するジーエフケー マーケティング サービス ジャパン調べ  
平成24年筆王Ver.17、平成25年筆王Ver.18、平成26年筆王Ver.19、パソコン用ソフト/実用から「ハガキ」を抽出  
モデル別数量シェア

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### イ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」へは高機能カレンダーアプリ「Staccal」を提供し、合計20アプリ(前年同期:15アプリ)となりました。

「App Pass」へは「Staccal」の他「画像縮小 Image Shrink」や「高機能メモ帳 Jota+(イオタプラス)」、「マネーフォワード」、「超フォトムービー」を次々に提供し、合計24アプリ(前年同期:13アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」は「シフト勤務カレンダー」、「スマートステラ」、「超スキャン」を提供し、合計5サイト19アプリ(前年同期:4サイト10アプリ)となりました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は5億82百万円(前期比78.8%増)となりました。

#### ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェアのパッケージ・ダウンロード製品及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

パソコンソフトは、セキュリティサイトをリニューアルオープンし、セキュリティソフトをより分かりやすくご案内すると共に、「ウイルスセキュリティZERO」、「スーパーセキュリティZERO」の「Windows 10対応保証版」やアップグレード版の拡販に努めたことで、順調に販売本数を増やしました。その他、新OSへのアップグレードに伴うバックアップソフトなども好評を博しました。

また、カメラなどで撮影した斜めの画像を、まっすぐに補正する「ピタリ四角」など、様々なジャンルのeSHOP限定商品を販売し、好調に推移しました。

新作の「筆王」では、製品の自動アップグレード導線を見直し、継続的な売上に繋がるよう改善に取り組みました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、16億55百万円(前期比42.6%増)となりました。

#### ハ) 家電量販店及び他社ECサイト

当販売チャネルでは、家電量販店及び他社ECサイト等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的とした、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

セキュリティソフトは、4月に発売した「Windows 10対応版」の拡販を引き続き推し進めて参りました。特に新OSリリース直後の8月は注目が高まったこともあり、PCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアで21.97%(対前月比2.75ポイント増)となり、過去1年1ヶ月の中で最高シェアを獲得しました。

その他、自社のeSHOPで好評を博したSony Creative Software社の高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズなど12製品を、店頭パッケージ版として国内初の独占販売を開始しました。同製品を含みますパソコン用ソフト/グラフィック・ビデオ編集・DVD関連カテゴリーにおきましては、ベンダー別販売本数シェアで本数シェア33.35%と第1位を獲得しました(ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ、全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく)。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、9億48百万円(前期比17.7%減)となりました。

#### ニ) その他

その他は主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行っていません。その他の売上高は、1億9百万円(前期比6.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億56百万円増加し、53億円となりました。流動資産は3億38百万円増加し41億43百万円、固定資産は82百万円減少し11億57百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加2億74百万円、現金及び預金の増加2億19百万円、繰延税金資産の減少1億50百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、ソフトウェアの償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、1億36百万円減少し、8億85百万円となりました。流動負債は1億30百万円減少し8億44百万円、固定負債は6百万円減少し40百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は未払金の減少43百万円、買掛金の減少37百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債の減少6百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億92百万円増加し、44億15百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5百万円の計上及び配当金の支払1億21百万円により3億83百万円増加したことによるものであります。

なお、純資産の増加により自己資本比率は82.6%となり、前連結会計年度末79.2%と比べ、3.4ポイント増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加し、24億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が99百万円減少し、5億7百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億28百万円増加したことに対し、売上債権の増加による収入が1億3百万円減少したこと、前渡金の増加による支出が41百万円減少したこと、仕入債務の減少による支出が69百万円増加したこと、未払金の減少による支出が72百万円増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が89百万円減少し、1億67百万円の支出となりました。主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が79百万円減少したことや、敷金の払い戻しによる収入が11百万円あったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4億18百万円減少し、1億21百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間にシンジケートローンの全額期限前返済を実施したことにより、長期借入金の返済による支出が5億19百万円あったこと、及び当第2四半期連結累計期間に配当金の支払による支出が1億21百万円あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円です。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、業容の拡大に伴う中途採用及び新卒の採用を行なったことにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の84名から96名に増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	31,732,000	31,732,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月25日
新株予約権の数(個)	831(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり786円(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年6月26日～平成37年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 786円 資本組入額 393円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日（当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日））の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）3（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

( 8 ) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

( 9 ) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

( 10 ) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226



(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	8,966,400	28.25
RSエンパワメント株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	6,389,000	20.13
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	3,609,600	11.37
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,279,300	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,207,300	3.80
松田里美	東京都港区	924,000	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	716,600	2.25
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	564,400	1.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	321,500	1.01
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	298,700	0.94
計	-	25,276,800	79.65

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,206,000株であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、716,600株であります。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、321,500株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,730,400	317,304	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	317,304	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,778,758	1,997,946
売掛金	919,199	1,193,974
有価証券	499,931	499,880
商品及び製品	82,904	117,867
原材料及び貯蔵品	32,791	37,511
前渡金	115,484	91,340
繰延税金資産	288,897	138,472
その他	87,190	66,442
流動資産合計	3,805,157	4,143,435
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	194,363	200,515
減価償却累計額	172,162	178,638
有形固定資産合計	22,200	21,877
無形固定資産		
ソフトウェア	848,065	809,392
その他	118,920	93,428
無形固定資産合計	966,985	902,821
投資その他の資産		
投資有価証券	109,530	109,290
繰延税金資産	92,372	88,497
その他	50,319	36,810
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	250,422	232,797
固定資産合計	1,239,608	1,157,497
資産合計	5,044,766	5,300,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,290	221,786
未払金	341,326	298,119
未払法人税等	59,464	97,157
賞与引当金	14,044	15,015
返品調整引当金	55,026	38,844
アフターサービス引当金	20,362	21,088
その他	225,288	152,779
流動負債合計	974,803	844,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
その他	47,302	40,913
<b>固定負債合計</b>	<b>47,302</b>	<b>40,913</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,022,106</b>	<b>885,706</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	609,822	993,592
自己株式	1	1
<b>株主資本合計</b>	<b>3,992,274</b>	<b>4,376,044</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>116</b>	<b>66</b>
為替換算調整勘定	5,337	5,184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5,453</b>	<b>5,117</b>
新株予約権	24,932	34,063
<b>純資産合計</b>	<b>4,022,659</b>	<b>4,415,226</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,044,766</b>	<b>5,300,932</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,755,520	3,295,584
売上原価	701,023	914,875
売上総利益	2,054,496	2,380,709
返品調整引当金繰入額	23,964	38,844
返品調整引当金戻入額	55,306	55,026
差引売上総利益	2,085,838	2,396,891
販売費及び一般管理費	1,477,559	1,658,968
営業利益	608,279	737,923
営業外収益		
受取利息	181	746
受取配当金	160	160
債務勘定整理益	5,095	-
還付消費税等	1,921	-
開発費負担金受入額	2,916	4,445
その他	479	676
営業外収益合計	10,754	6,028
営業外費用		
支払利息	872	-
為替差損	1,036	-
その他	324	-
営業外費用合計	2,232	-
経常利益	616,801	743,951
特別損失		
前渡金評価損	1,702	197
特別損失合計	1,702	197
税金等調整前四半期純利益	615,099	743,754
法人税、住民税及び事業税	48,670	84,094
法人税等調整額	126,571	154,356
法人税等合計	77,900	238,450
四半期純利益	692,999	505,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,999	505,303

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	692,999	505,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	182
為替換算調整勘定	1,109	153
その他の包括利益合計	2,507	335
四半期包括利益	695,507	504,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,507	504,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	615,099	743,754
減価償却費	82,665	102,524
ソフトウェア償却費	108,369	115,778
株式報酬費用	7,912	9,131
商標権償却費	2,513	2,513
賞与引当金の増減額(は減少)	2,270	970
返品調整引当金の増減額(は減少)	31,342	16,182
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	4,508	726
受取利息及び受取配当金	341	906
支払利息	872	-
売上債権の増減額(は増加)	170,971	274,775
たな卸資産の増減額(は増加)	38,518	39,683
前渡金の増減額(は増加)	17,226	24,143
仕入債務の増減額(は減少)	31,800	37,503
未払金の増減額(は減少)	52,145	20,684
その他	42,356	52,355
小計	678,555	557,453
利息及び配当金の受取額	444	906
利息の支払額	2,512	-
法人税等の支払額	69,855	50,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,632	507,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	857	1,785
ソフトウェアの取得による支出	256,870	177,083
敷金及び保証金の回収による収入	-	11,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,727	167,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入金の返済による支出	519,808	-
配当金の支払額	-	121,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,808	121,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,003	489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,899	219,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,418	2,278,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,519	2,497,826



【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
業務委託費	411,020千円	485,757千円
給与手当	223,353	280,609
販売促進費	215,217	157,699

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,619,519千円	1,997,946千円
有価証券勘定	千円	499,880千円
現金及び現金同等物	1,619,519千円	2,497,826千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121,533	3.83	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円84銭	15円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	692,999	505,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	692,999	505,303
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,994	31,731,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 3,800株	平成27年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 83,100株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。